

2026年7月～9月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、2期ぶりに改善

－ 来期も引き続き改善する見通し －

◇調査結果の概要

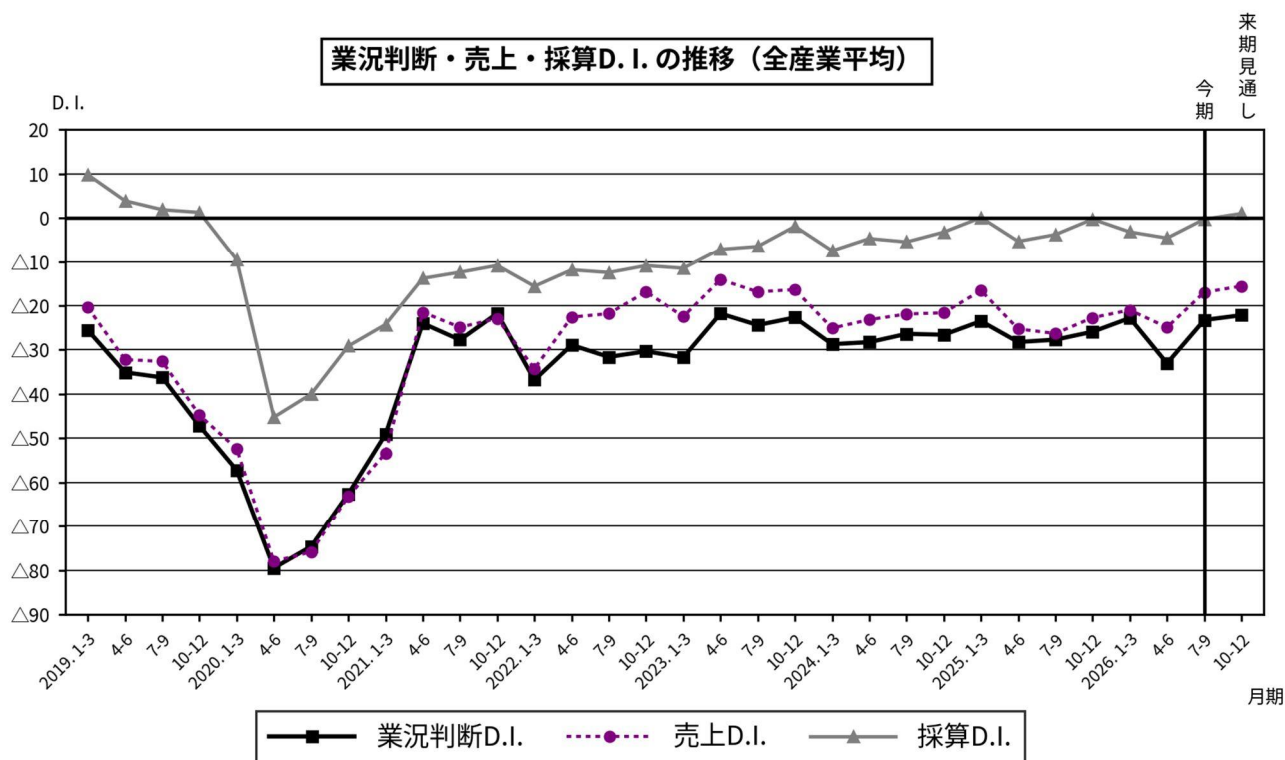
今期は、業況判断、売上、採算の各D.I.で前期実績を上回った（全産業平均）。
来期は、業況判断、売上、採算の各D.I.で今期実績を上回る見通し（全産業平均）。

指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I.は、前期実績△33.0 から△23.3(9.7 ポイント増)となり、来期は△22.2(1.1 ポイント増)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績△24.9 から△17.0(7.9 ポイント増)となり、来期は△15.6(1.4 ポイント増)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績△4.6 から△0.3(4.3 ポイント増)となり、来期は 1.0(1.3 ポイント増)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上、採算の各D.I.で前期実績を上回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上の各D.I.で前期実績を上回り、採算D.I.で前期実績を下回った。
- 建設業では、業況判断、売上、採算の各D.I.で前期実績を上回った。
- サービス業では、業況判断、売上、採算の各D.I.で前期実績を下回った。



調査時期:2026年9月1日から9月10日まで
調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,016 答率50.8%)

業況判断D. I. の推移

業種	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期	2026年7-9月期 (今期)	2026年10-12月期 (来期)
全 産 業	△ 27.7 (△ 27.8)	△ 25.9 (△ 27.5)	△ 22.8 (△ 25.5)	△ 33.0 (△ 22.4)	↗ △ 23.3 (△34.8)	↗ △ 22.2
製造業	△ 26.9 (△ 25.9)	△ 24.3 (△ 25.8)	△ 21.3 (△ 25.2)	△ 36.2 (△ 21.5)	↗ △ 21.8 (△34.6)	↗ △ 17.2
卸・小売業	△ 39.1 (△ 36.8)	△ 40.1 (△ 37.8)	△ 32.1 (△ 32.4)	△ 34.1 (△ 26.1)	↗ △ 31.0 (△40.3)	↘ △ 36.0
建設業	△ 13.3 (△ 20.3)	△ 12.3 (△ 20.0)	△ 13.6 (△ 21.5)	△ 31.9 (△ 16.9)	↗ △ 18.9 (△33.3)	↘ △ 22.6
サービス業	△ 13.9 (△ 22.1)	△ 9.7 (△ 17.8)	△ 13.7 (△ 12.6)	△ 11.3 (△ 22.1)	↘ △ 15.6 (△21.9)	↘ △ 20.2

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期	2026年7-9月期 (今期)	2026年10-12月期 (来期)
全 産 業	△ 26.3 (△ 23.9)	△ 22.7 (△ 23.2)	△ 21.0 (△ 23.6)	△ 24.9 (△ 18.8)	↗ △ 17.0 (△ 28.3)	↗ △ 15.6
製造業	△ 26.3 (△ 22.9)	△ 22.0 (△ 22.5)	△ 21.7 (△ 23.6)	△ 28.1 (△ 19.0)	↗ △ 16.3 (△ 28.0)	↗ △ 10.3
卸・小売業	△ 33.3 (△ 30.7)	△ 32.2 (△ 31.7)	△ 23.3 (△ 29.6)	△ 21.7 (△ 20.4)	↗ △ 21.3 (△ 33.6)	↘ △ 28.0
建設業	△ 18.3 (△ 17.2)	△ 10.8 (△ 18.3)	△ 13.6 (△ 16.9)	△ 27.5 (△ 11.9)	↗ △ 13.2 (△ 21.7)	↘ △ 17.0
サービス業	△ 13.9 (△ 18.3)	△ 10.7 (△ 9.9)	△ 15.8 (△ 12.6)	△ 11.3 (△ 17.9)	↘ △ 12.2 (△ 20.8)	↘ △ 19.3

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期	2026年7-9月期 (今期)	2026年10-12月期 (来期)
全 産 業	△ 3.8 (△ 5.6)	△ 0.3 (△ 4.5)	△ 3.2 (△ 2.7)	△ 4.6 (△ 2.4)	↗ △ 0.3 (△ 9.8)	↗ 1.0
製造業	△ 3.9 (△ 8.5)	0.0 (△ 5.9)	△ 4.5 (△ 4.7)	△ 9.4 (△ 3.2)	↗ 0.2 (△ 12.3)	↗ 2.5
卸・小売業	△ 9.2 (△ 6.9)	△ 6.2 (△ 10.0)	△ 4.1 (△ 7.0)	0.8 (△ 2.9)	↘ △ 5.0 (△ 10.4)	↘ △ 8.4
建設業	△ 1.7 (18.8)	20.0 (8.3)	16.9 (15.4)	2.9 (3.4)	↗ 7.5 (1.4)	↗ 13.2
サービス業	9.0 (2.0)	0.0 (11.1)	△ 5.3 (8.7)	6.2 (0.0)	↘ 4.5 (0.0)	↗ 8.0

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期	2026年7-9月期 (今期)	2026年10-12月期 (来期)
全 産 業	25.1% (26.1%)	27.2% (26.2%)	25.7% (25.5%)	24.3% (26.1%)	↗ 26.1% (21.3%)	↘ 24.2%
製造業	28.3% (28.9%)	30.1% (30.3%)	28.9% (28.9%)	28.5% (30.9%)	↗ 29.4% (24.6%)	↘ 27.4%
卸・小売業	16.9% (18.4%)	19.9% (16.7%)	18.4% (18.5%)	17.1% (15.9%)	↗ 20.7% (14.7%)	↘ 15.9%
建設業	30.5% (26.6%)	30.8% (23.7%)	29.3% (21.5%)	24.6% (20.7%)	↘ 19.2% (17.4%)	↗ 26.4%
サービス業	21.8% (26.7%)	25.2% (23.5%)	22.1% (24.5%)	16.0% (25.3%)	↗ 21.1% (20.8%)	↗ 22.2%

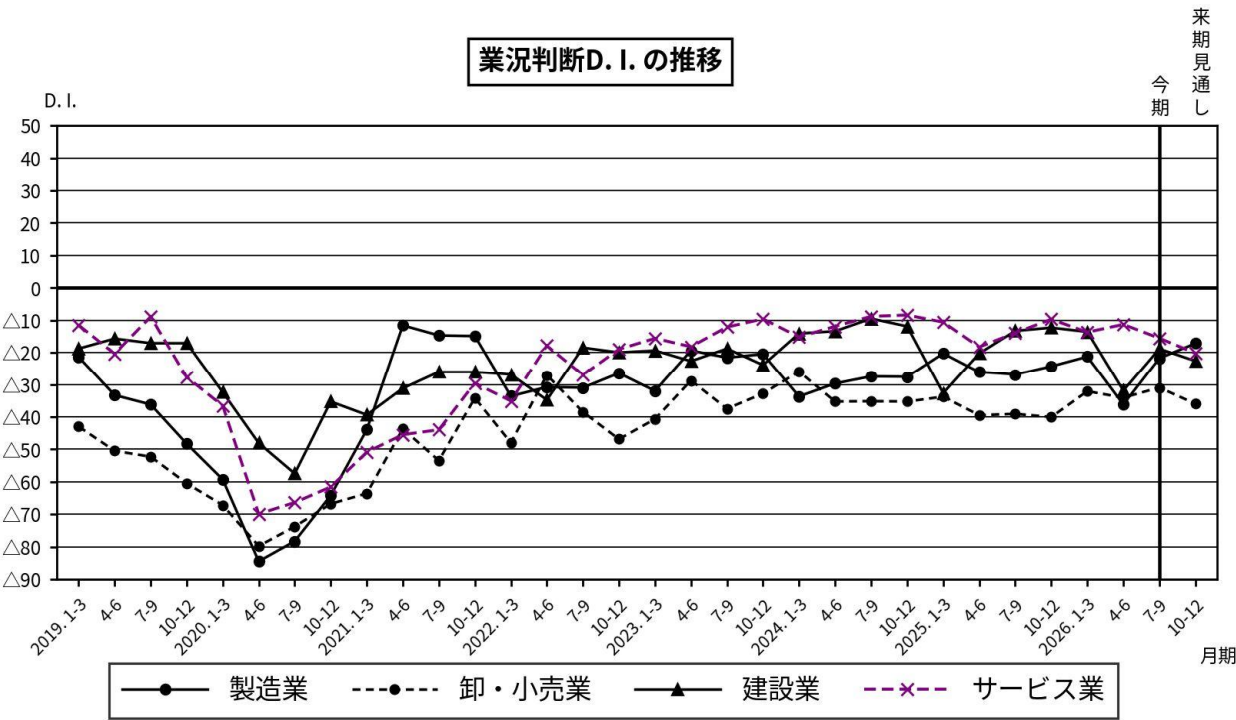
() 内は1期前における当期見通し

今期（2026年7月～9月期）の実績

1 業況判断D. I.

業種	2025	2025	2026	2026	2026		2026
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9 (今期)		10-12 (来期)
全産業	△27.7	△25.9	△22.8	△33.0	↗	△23.3	↗ △22.2
製造業	△26.9	△24.3	△21.3	△36.2	↗	△21.8	↗ △17.2
食料品	△7.0	11.5	△3.7	△25.0	↗	△21.2	↗ △7.7
繊維工業	△37.7	△44.4	△43.1	△43.5	↗	△41.5	↗ △37.9
木材・木製品	△25.6	△33.3	△27.3	△50.0	↗	△33.3	↘ △38.9
家具・装備品	△27.3	△60.0	△50.0	△41.7	↘	△42.9	↘ △50.0
紙・加工品	△26.7	△13.8	△15.4	△21.4	↘	△21.7	↗ 4.3
印刷	△52.2	△46.2	△23.8	△60.0	↗	△40.0	↗ △30.0
化学・ゴム	△21.3	△14.3	△17.0	△22.5	↗	△2.0	↘ △13.7
窯業・土石	△26.0	△28.3	△34.9	△48.9	↗	△17.0	↘ △21.3
鉄鋼・非鉄	△56.8	△31.7	△35.5	△53.3	↗	△37.8	↗ △37.8
金属製品	△28.9	△23.7	△22.8	△31.9	↗	△26.7	↗ △21.6
一般・精密機器	△19.2	△24.0	△10.6	△26.9	↗	△5.8	↗ 11.5
電気機器	△35.7	△35.0	△31.6	△30.8	↗	△8.9	↗ △8.9
輸送機器	△11.7	△13.0	2.9	△33.8	↗	△11.4	↗ 0.0
卸・小売業	△39.1	△40.1	△32.1	△34.1	↗	△31.0	↘ △36.0
卸売業	△38.5	△30.2	△23.4	△26.9	↘	△28.5	↘ △32.8
小売業	△40.0	△53.7	△44.6	△41.8	↗	△34.4	↘ △41.9
建設業	△13.3	△12.3	△13.6	△31.9	↗	△18.9	↘ △22.6
建築業	△22.2	△8.3	△21.2	△39.5	↗	△11.4	↘ △25.7
土木業	0.0	△17.2	△3.8	△19.2	↘	△33.3	↗ △16.7
サービス業	△13.9	△9.7	△13.7	△11.3	↘	△15.6	↘ △20.2
物品賃貸業	△14.3	△10.8	△12.1	△16.1	↘	△19.2	↘ △26.9
情報サービス業	△20.0	△13.0	△12.0	△9.8	↘	△18.5	↘ △25.9
広告業	18.2	8.3	△25.0	△7.1	↗	11.1	↗ 37.5

※ 業況判断D. I. は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。
※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

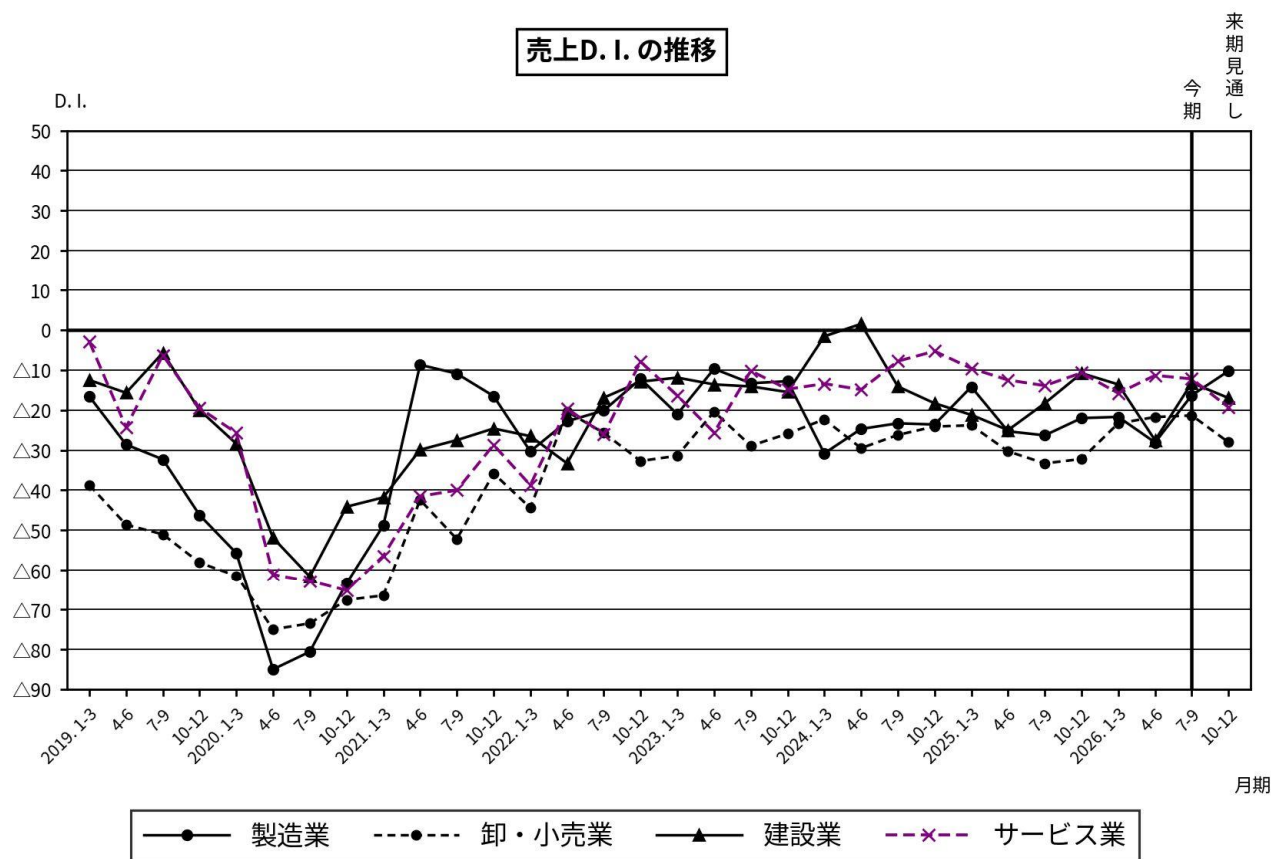


2 売上D. I.

業種	2025	2025	2026	2026	2026	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9 (今期)	10-12 (来期)
全産業	△26.3	△22.7	△21.0	△24.9	△17.0	△15.6
製造業	△26.3	△22.0	△21.7	△28.1	△16.3	△10.3
食料品	△8.8	7.7	△3.7	△10.4	△2.0	7.7
繊維工業	△39.1	△41.3	△41.4	△43.5	△42.4	△36.4
木材・木製品	△23.1	△33.3	△30.3	△35.3	△40.0	△44.4
家具・装備品	△27.3	△60.0	△50.0	△25.0	△42.9	△35.7
紙・加工品	△23.3	△6.9	△11.5	7.1	0.0	21.7
印刷	△52.2	△42.3	△23.8	△53.8	△35.0	△25.0
化学・ゴム	△12.8	△7.1	△10.6	△7.5	5.9	△5.9
窯業・土石	△24.0	△21.7	△32.6	△37.8	△17.0	△17.0
鉄鋼・非鉄	△54.1	△39.0	△41.9	△36.7	△21.6	△32.4
金属製品	△30.5	△23.7	△22.8	△27.4	△24.1	△19.0
一般・精密機器	△17.3	△28.0	△14.9	△19.2	△9.6	11.5
電気機器	△33.3	△25.0	△36.8	△41.0	△4.4	0.0
輸送機器	△14.3	△5.8	1.4	△25.0	0.0	20.0
卸・小売業	△33.3	△32.2	△23.3	△21.7	△21.3	△28.0
卸売業	△30.4	△22.0	△15.3	△11.1	△14.6	△23.4
小売業	△37.6	△46.3	△34.7	△32.7	△31.2	△35.5
建設業	△18.3	△10.8	△13.6	△27.5	△13.2	△17.0
建築業	△30.6	△13.9	△21.2	△32.6	△5.7	△17.1
土木業	0.0	△6.9	△3.8	△19.2	△27.8	△16.7
サービス業	△13.9	△10.7	△15.8	△11.3	△12.2	△19.3
物品賃貸業	△28.6	△8.1	△3.0	△16.1	△15.4	△23.1
情報サービス業	△10.9	△14.8	△20.0	△9.8	△13.0	△24.5
広告業	18.2	0.0	△33.3	0.0	11.1	25.0

※ 売上D. I. は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

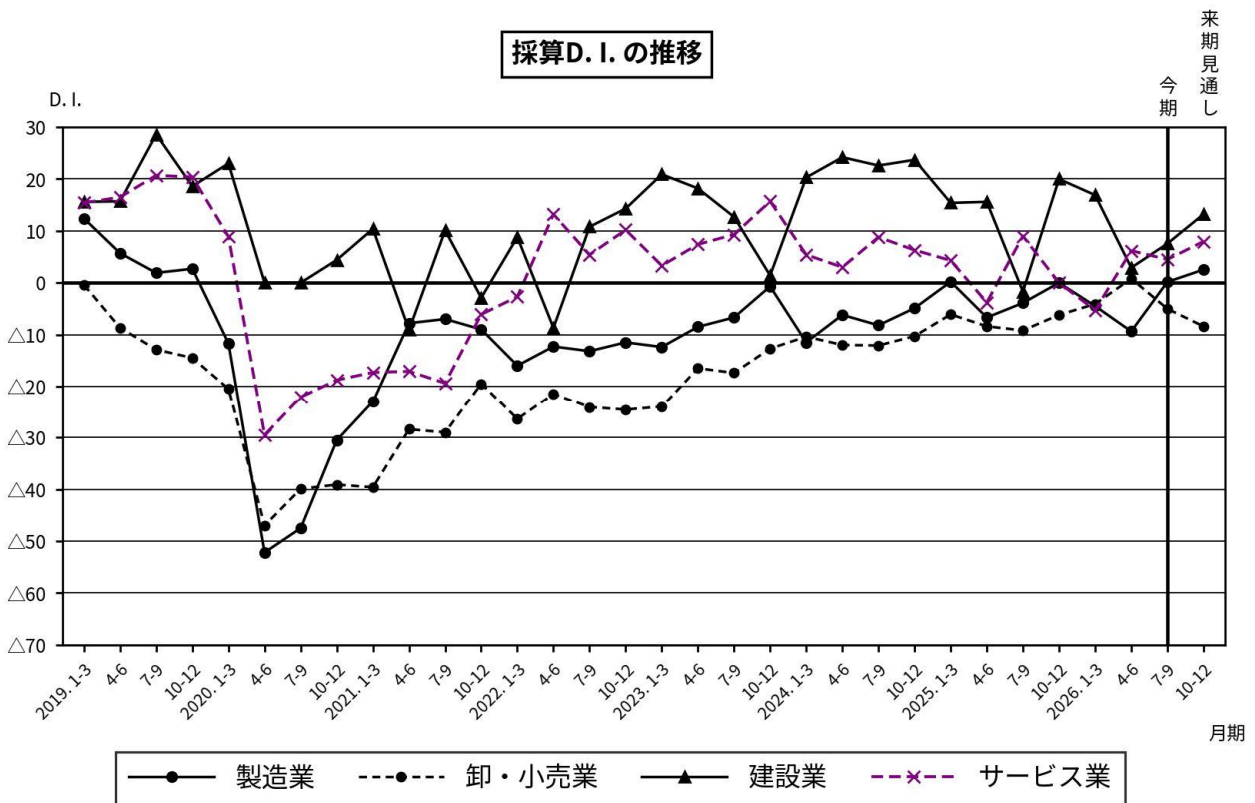


3 採算D. I.

業種	2025	2025	2026	2026	2026	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9 (今期)	10-12 (来期)
全産業	△3.8	△0.3	△3.2	△4.6	△0.3	1.0
製造業	△3.9	0.0	△4.5	△9.4	0.2	2.5
食料品	17.5	25.0	18.5	8.3	19.2	21.6
繊維工業	△14.3	△32.3	△31.0	△28.3	△27.7	△18.2
木材・木製品	0.0	6.7	△9.1	△2.9	0.0	0.0
家具・装備品	△45.5	△33.3	△21.4	△33.3	△35.7	△28.6
紙・加工品	10.0	10.3	△15.4	10.7	4.3	17.4
印刷	△26.1	△42.3	△33.3	△42.3	△25.0	△20.0
化学・ゴム	10.6	8.9	6.4	12.5	23.5	17.6
窯業・土石	△8.0	2.2	△9.5	△20.0	8.5	12.8
鉄鋼・非鉄	△24.3	2.4	3.2	△6.7	0.0	0.0
金属製品	△12.6	△2.5	△2.5	△11.6	△5.2	△7.8
一般・精密機器	△13.5	△4.0	△6.4	△11.5	0.0	9.6
電気機器	△9.5	△5.0	△23.7	△23.1	△15.6	△4.4
輸送機器	22.1	26.1	18.6	7.5	20.0	17.1
卸・小売業	△9.2	△6.2	△4.1	0.8	△5.0	△8.4
卸売業	1.4	11.3	3.4	14.3	10.9	5.9
小売業	△24.8	△30.6	△14.9	△16.4	△28.0	△29.0
建設業	△1.7	20.0	16.9	2.9	7.5	13.2
建築業	△11.1	19.4	12.1	△7.0	5.7	11.4
土木業	12.5	20.7	23.1	19.2	11.1	16.7
サービス業	9.0	0.0	△5.3	6.2	4.5	8.0
物品賃貸業	2.9	18.9	15.2	12.9	15.4	15.4
情報サービス業	10.9	△17.0	△12.0	3.9	△3.7	0.0
広告業	20.0	18.2	△33.3	0.0	37.5	37.5

※ 採算D. I. は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



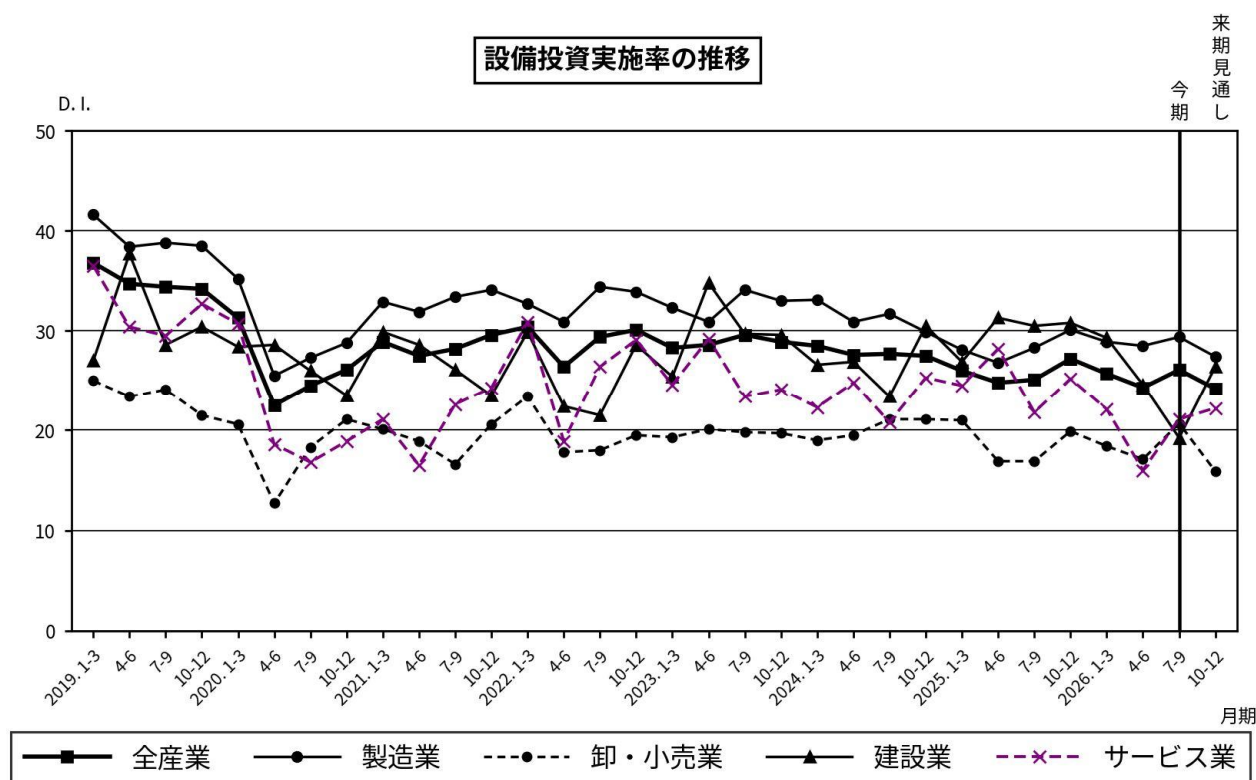
4 設備投資実施率

業種	2025	2025	2026	2026	2026	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9 (今期)	10-12 (来期)
全産業	25.1	27.2	25.7	24.3	26.1	24.2
製造業	28.3	30.1	28.9	28.5	29.4	27.4
食料品	38.6	44.2	37.0	33.3	38.5	43.1
繊維工業	23.2	19.0	6.9	15.6	15.2	16.7
木材・木製品	15.8	23.3	9.1	23.5	13.9	13.9
家具・装備品	54.5	20.0	28.6	25.0	21.4	7.1
紙・加工品	40.0	28.6	26.9	28.6	34.8	26.1
印刷	8.7	19.2	20.0	15.4	20.0	25.0
化学・ゴム	36.2	32.1	38.3	32.5	31.4	31.4
窯業・土石	34.0	37.0	33.3	40.0	44.7	34.0
鉄鋼・非鉄	27.0	36.6	25.8	30.0	29.7	21.6
金属製品	22.7	25.4	32.5	17.7	25.2	29.3
一般・精密機器	21.2	16.0	19.1	26.9	21.2	17.3
電気機器	14.3	22.5	21.1	23.1	22.2	9.3
輸送機器	42.9	52.2	50.0	52.5	51.4	50.0
卸・小売業	16.9	19.9	18.4	17.1	20.7	15.9
卸売業	17.6	22.3	15.9	22.4	21.6	19.4
小売業	15.8	16.7	22.2	16.7	26.9	18.3
建設業	30.5	30.8	29.3	24.6	19.2	26.4
建築業	22.9	25.0	21.9	14.0	14.7	20.0
土木業	41.7	37.9	38.5	42.3	27.8	38.9
サービス業	21.8	25.2	22.1	16.0	21.1	22.2
物品賃貸業	20.0	27.0	24.2	20.0	30.8	23.1
情報サービス業	23.6	27.8	20.0	18.0	20.4	24.1
広告業	18.2	8.3	25.0	0.0	0.0	11.1

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

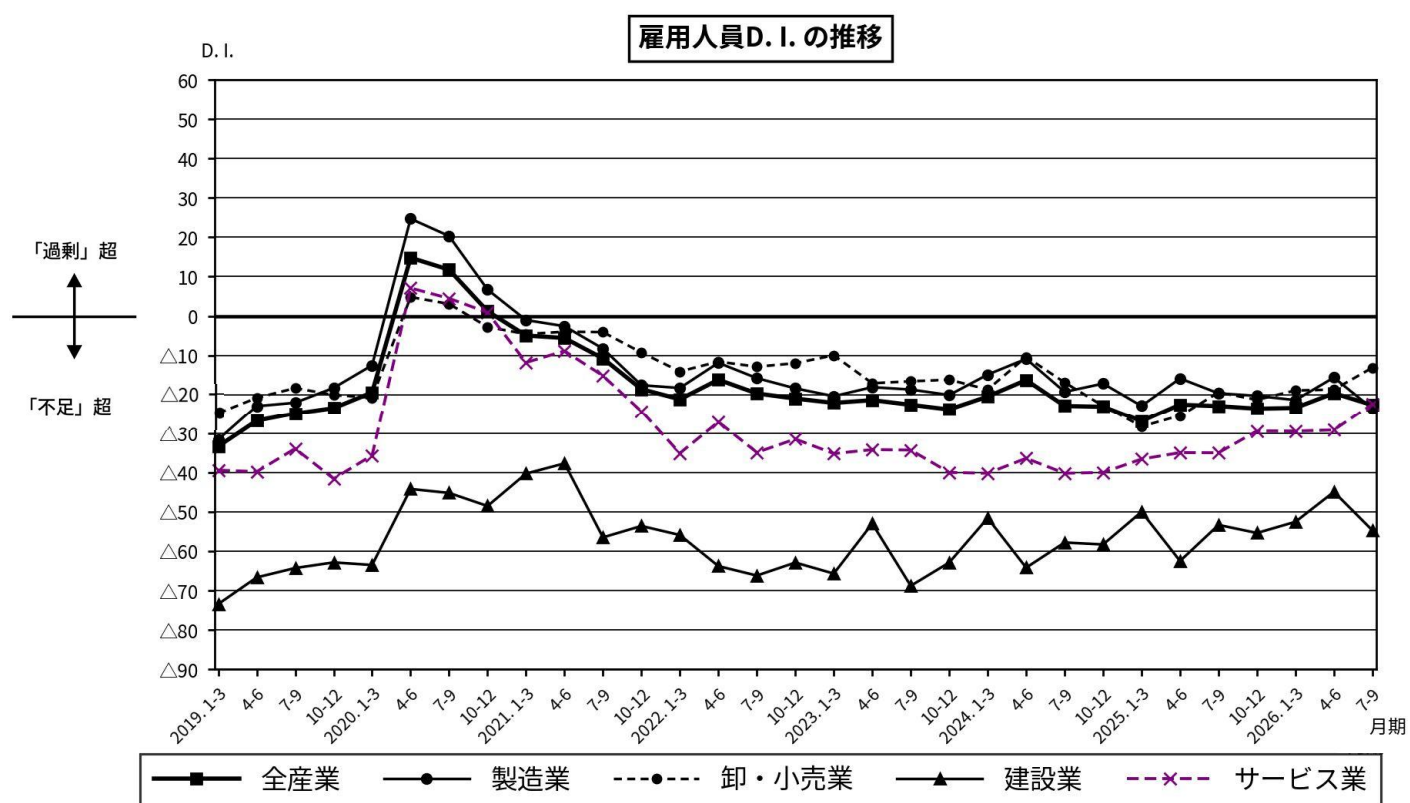


5 資金繰りD. I.

	業種	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期	2026年7-9月期 (今期)	2026年10-12月期 (来期)
資金繰り D. I. 「好転」－「悪化」	全産業	△20.2	△17.1	△17.0	△20.3	△19.2	△18.3
	製造業	△19.2	△14.5	△16.7	△22.5	△19.0	△15.8
	卸・小売業	△25.3	△23.3	△16.5	△20.2	△25.6	△27.7
	建設業	△16.7	△13.8	△22.0	△20.3	△11.3	△18.9
	サービス業	△16.8	△19.4	△16.8	△6.2	△8.9	△10.2

6 雇用人員D. I.

	業種	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期	2026年7-9月期 (今期)
雇用人員 D. I. 「過剰」－「不足」	全産業	△22.9	△23.6	△23.4	△19.6	△22.7
	製造業	△19.7	△20.3	△21.4	△15.7	△23.6
	卸・小売業	△19.4	△21.3	△18.9	△18.7	△13.1
	建設業	△53.3	△55.4	△52.5	△44.9	△54.7
	サービス業	△35.0	△29.4	△29.5	△29.2	△22.5



7 金融機関の貸出態度D. I.

貸出態度 D. I. 「緩い」－「厳しい」	業種	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期	2026年7-9月期 (今期)
	全産業	△2.2	△2.0	△1.1	△1.2	△0.4
	製造業	△2.3	△0.2	1.5	0.2	△0.6
	卸・小売業	△5.1	△7.3	△5.5	△6.8	△3.6
	建設業	10.0	6.3	6.8	5.9	13.2
	サービス業	△2.1	△5.1	△12.4	△1.1	1.1

8 価格の動向

(1) 販売価格D. I.

販売価格 D. I. 「上昇」－「低下」	業種	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期	2026年7-9月期 (今期)
	製造業	23.8	20.5	21.2	34.3	39.7
	卸・小売業	41.8	36.0	41.9	37.9	49.4
	サービス業	△5.0	△9.9	2.1	0.0	△2.2

(2) 仕入価格等D. I.

仕入価格等 「上昇」－「低下」	業種	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期	2026年7-9月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	66.0	65.8	67.8	83.9	80.5
仕入価格 D. I.	卸・小売業	81.9	76.2	75.1	76.2	78.7
主要資材 価格D. I.	建設業	75.0	84.4	83.1	92.8	77.4

9 設備稼働状況D. I.

設備稼働 状況D. I. 「上昇」－「低下」	業種	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期	2026年7-9月期 (今期)
	製造業	△20.1	△20.8	△18.4	△25.8	△14.3

10 顧客（受注先）数D. I.

顧客数 D. I. 「増加」－「減少」	業種	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期	2026年7-9月期 (今期)
	サービス業	△13.0	△8.8	△7.4	△13.7	△13.5

11 在庫水準D. I.

在庫水準 D. I. 「過剰」－「不足」	業種	2025年7-9月期	2025年10-12月期	2026年1-3月期	2026年4-6月期	2026年7-9月期 (今期)
	製造業	7.5	5.6	7.9	3.9	5.1
	卸・小売業	11.6	4.3	4.5	4.7	9.7

12 経営上の問題点

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・製品安・値下げ要請
- ・原材料高
- ・エネルギー費用の増加
- ・人件費の増加
- ・人手不足
- ・資金繰り難
- ・金融費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・仕入価格の上昇
- ・人件費の増加
- ・人手不足
- ・資金繰り難
- ・金融費用の増加
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・受注単価引き下げ要請
- ・資材高
- ・人件費の増加
- ・人手不足
- ・資金繰り難
- ・金融費用の増加
- ・その他

【サービス業】

- ・新規参入増
- ・受注単価引き下げ要請
- ・売上の不振
- ・外注コストの増
- ・人件費の増加
- ・人手不足
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・その他

業種	順位	2026年1-3月期（前々期）		2026年4-6月期（前期）		2026年7-9月期（今期）	
製造業	1位	原材料高	44.5%	原材料高	63.2%	原材料高	55.6%
	2位	売上の不振	41.7%	売上の不振	41.1%	売上の不振	35.2%
	3位	人件費の増加	32.8%	人件費の増加	26.8%	人件費の増加	29.7%
卸・小売業	1位	仕入価格の上昇	51.4%	仕入価格の上昇	58.6%	仕入価格の上昇	56.9%
	2位	売上の不振	48.1%	売上の不振	41.4%	売上の不振	47.4%
	3位	人件費の増加	28.0%	人件費の増加	27.7%	人件費の増加	24.6%
建設業	1位	資材高 人手不足	50.8%	資材高	75.4%	資材高	60.4%
	2位	受注の不振	32.2%	人手不足	39.1%	人手不足	49.1%
	3位	人件費の増加	30.5%	受注の不振	30.4%	受注の不振	26.4%
サービス業	1位	売上の不振	42.2%	売上の不振	43.6%	売上の不振	41.0%
	2位	人件費の増加	36.7%	人件費の増加	36.2%	外注コスト増	33.7%
	3位	人手不足 外注コスト増	30.0%	外注コスト増	29.8%	人件費の増加	28.9%

※ 本調査は9つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

＜調査方法＞ 以下の項目から、3つまで選択。

- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・雇用維持支援
- ・金融支援
- ・その他

業種	順位	2026 年 1-3 月期（前々期）		2026 年 4-6 月期（前期）		2026 年 7-9 月期（今期）	
全産業	1 位	金融支援	40.1%	金融支援	42.3%	人材確保支援	36.8%
	2 位	人材確保支援	36.2%	人材確保支援	36.4%	雇用維持支援	34.8%
	3 位	雇用維持支援	34.7%	雇用維持支援	34.1%	金融支援	31.8%
製造業	1 位	人材確保支援	37.4%	金融支援	39.4%	人材確保支援	37.6%
	2 位	下請適正取引の推進	35.7%	下請適正取引の推進	37.3%	雇用維持支援	35.8%
	3 位	金融支援	34.3%	人材確保支援	36.1%	下請適正取引の推進	35.1%
卸・小売業	1 位	金融支援	51.7%	金融支援	47.8%	金融支援	44.1%
	2 位	雇用維持支援	35.8%	雇用維持支援	29.3%	雇用維持支援	28.6%
	3 位	人材確保支援	28.9%	人材確保支援	27.7%	人材確保支援	26.4%
建設業	1 位	人材確保支援	50.9%	人材確保支援	62.7%	人材確保支援	64.7%
	2 位	金融支援	47.4%	金融支援	50.7%	雇用維持支援	41.2%
	3 位	雇用維持支援	45.6%	雇用維持支援	41.8%	金融支援	35.3%
サービス業	1 位	金融支援	43.3%	人材確保支援	42.4%	人材確保支援	41.7%
	2 位	人材確保支援	37.8%	金融支援	40.2%	雇用維持支援	40.5%
	3 位	雇用維持支援	35.6%	雇用維持支援	34.8%	金融支援	25.0%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

< 中東情勢の影響について >

(1) 中東情勢の影響についてお尋ねします。

業種	中東情勢の影響について			
	すでに影響が出ている	現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	特に影響はない	分からない/判断できない
全産業	65.0% (65.1%)	13.6% (24.1%)	10.4% (4.9%)	11.0% (5.9%)
製造業	72.1% (72.6%)	11.3% (20.6%)	7.4% (2.2%)	9.2% (4.6%)
卸・小売業	56.8% (57.6%)	18.5% (29.6%)	12.6% (5.8%)	12.1% (7.0%)
建設業	62.3% (68.1%)	17.0% (24.6%)	7.5% (2.9%)	13.2% (4.4%)
サービス業	37.9% (34.7%)	14.9% (31.6%)	27.6% (21.1%)	19.6% (12.6%)

※ () 内は前回調査の結果

(2) どのような影響がありますか (想定されますか)。

業種	どのような影響がありますか (想定されますか)										
	①原材料価格の上昇	②エネルギー価格の上昇	③物流コストの上昇	④仕入・調達の困難や遅延	⑤受注減少・需要減退	⑥為替市場の不安定化	⑦サプライチェーンの混乱	⑧販路の途絶	⑨資金繰りの逼迫	⑩分からない	⑪その他
全産業	78.8% (75.0%)	48.4% (37.3%)	37.9% (33.7%)	38.9% (53.9%)	18.2% (20.7%)	10.1% (5.3%)	4.6% (7.9%)	1.4% (3.0%)	3.0% (4.9%)	0.8% (0.4%)	0.9% (2.0%)
製造業	80.2% (78.2%)	51.9% (40.5%)	33.5% (31.1%)	39.3% (54.9%)	19.8% (23.4%)	8.2% (4.0%)	4.7% (9.2%)	1.2% (2.7%)	3.1% (4.9%)	0.8% (0.4%)	1.0% (0.7%)
卸・小売業	76.2% (71.7%)	40.2% (30.7%)	54.3% (47.2%)	34.8% (50.5%)	14.6% (12.3%)	17.1% (9.9%)	3.0% (6.6%)	2.4% (3.8%)	3.0% (4.2%)	1.2% (0.5%)	1.2% (3.3%)
建設業	88.1% (78.1%)	38.1% (35.9%)	26.2% (21.9%)	47.6% (65.6%)	16.7% (14.1%)	4.8% (3.1%)	4.8% (3.1%)	0.0% (3.1%)	4.8% (4.7%)	0.0% (0.0%)	0.0% (7.8%)
サービス業	63.0% (54.0%)	47.8% (33.3%)	39.1% (23.8%)	41.3% (44.4%)	15.2% (31.7%)	10.9% (3.2%)	8.7% (6.3%)	2.2% (3.2%)	0.0% (7.9%)	0.0% (1.6%)	0.0% (3.2%)

※ () 内は前回調査の結果

※本調査は複数回答可能な為、調査結果の合計は100%を超える。

(3) 中東情勢に伴う影響への対応策として、現在行っている (今後行う予定の) 対策について伺います。

業種	現在行っている (今後行う予定の) 対策について								
	①販売価格への転嫁	②省エネルギー・コスト削減の徹底	③調達先の見直し・多様化	④在庫の積み増し	⑤設備投資や事業計画の延期・縮小	⑥人件費の抑制や採用計画の見直し	⑦運転資金の確保	⑧特に対応を検討していない	⑨その他
全産業	63.1% (54.4%)	23.1% (23.4%)	23.1% (23.8%)	14.3% (16.8%)	9.9% (9.8%)	7.8% (7.8%)	12.4% (11.4%)	11.1% (13.8%)	1.3% (1.6%)
製造業	65.8% (57.7%)	24.4% (24.9%)	22.8% (26.5%)	14.0% (16.6%)	9.6% (10.3%)	7.8% (6.8%)	10.6% (10.5%)	10.8% (12.4%)	1.2% (0.7%)
卸・小売業	62.5% (54.6%)	21.9% (20.3%)	22.5% (19.3%)	16.9% (20.3%)	8.1% (8.7%)	6.9% (9.2%)	17.5% (8.7%)	11.9% (13.5%)	2.5% (0.5%)
建設業	59.5% (39.1%)	9.5% (12.5%)	26.2% (25.0%)	7.1% (9.4%)	11.9% (6.3%)	9.5% (9.4%)	11.9% (15.6%)	14.3% (23.4%)	0.0% (12.5%)
サービス業	39.1% (41.3%)	26.1% (31.7%)	26.1% (14.3%)	15.2% (14.3%)	17.4% (12.7%)	8.7% (9.5%)	15.2% (23.8%)	8.7% (17.5%)	0.0% (1.6%)

※ () 内は前回調査の結果

※本調査は複数回答可能な為、調査結果の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

＜価格転嫁の状況＞

(1) 価格転嫁の状況についてお尋ねします。

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上 5割未満	5割以上 8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	16.8% (24.6%)	25.4% (23.8%)	26.5% (20.9%)	19.2% (17.0%)	8.2% (9.9%)	3.9% (3.8%)
製造業	16.6% (24.3%)	25.9% (25.2%)	30.3% (23.5%)	19.2% (18.0%)	6.2% (6.8%)	1.8% (2.2%)
卸・小売業	14.1% (23.5%)	25.5% (23.1%)	23.6% (20.2%)	21.8% (16.8%)	9.5% (11.8%)	5.5% (4.6%)
建設業	21.2% (23.1%)	25.0% (18.5%)	17.3% (18.5%)	19.2% (20.0%)	15.4% (18.4%)	1.9% (1.5%)
サービス業	22.9% (29.8%)	21.7% (20.2%)	12.0% (8.5%)	12.0% (9.6%)	14.5% (18.1%)	16.9% (13.8%)

※ () 内は前回調査の結果

(2) 価格転嫁が進まない理由として最もあてはまるものは何ですか。

業種	価格転嫁が進まない理由					
	取引への悪影響を 恐れて価格交渉の 申し出ができな かった	取引先へ価格交渉 を申し出たが、 交渉自体に応じて もらえなかった	取引先と価格交渉 を行ったが、満足 のいく結果になら なかった	取引先との交渉 方法がわからない	消費者から 理解が得られ難い	その他
全産業	26.4% (30.3%)	10.8% (7.4%)	32.0% (31.6%)	1.0% (2.8%)	22.4% (15.6%)	7.4% (12.3%)
製造業	28.6% (31.7%)	11.5% (7.7%)	40.1% (36.6%)	1.2% (3.2%)	9.9% (6.0%)	8.7% (14.8%)
卸・小売業	12.0% (24.8%)	8.4% (5.7%)	15.7% (20.0%)	1.2% (1.0%)	57.8% (39.0%)	4.9% (9.5%)
建設業	29.2% (34.6%)	12.5% (3.8%)	25.0% (34.6%)	0.0% (3.8%)	29.2% (11.5%)	4.1% (11.7%)
サービス業	42.1% (31.9%)	10.5% (10.6%)	18.4% (25.5%)	0.0% (4.3%)	23.7% (23.4%)	5.3% (4.3%)

※ () 内は前回調査の結果

【トピックス調査】

< A D B （アジア開発銀行）年次総会について >

（１）2027 年に第 60 回アジア開発銀行年次総会が愛知・名古屋で開催されることを知っていましたか。

業種	A D B 年次総会の認知度	
	①知っていた	②知らなかった
全産業	27.1%	72.9%
製造業	26.6%	73.4%
卸・小売業	29.8%	70.2%
建設業	25.0%	75.0%
サービス業	24.7%	75.3%

（２）大型国際会議が愛知・名古屋で開催される際に、最も期待することを教えてください。

業種	大型国際会議に期待すること					
	①愛知・名古屋への経済波及効果	②愛知・名古屋の知名度向上	③他国・他地域を知る機会の増加	④地元企業のビジネスチャンスにつながる取り組みの増加	⑤特に期待することは無い	⑥その他
全産業	34.3%	13.3%	2.1%	9.8%	40.0%	0.5%
製造業	36.5%	12.8%	2.2%	9.2%	39.2%	0.1%
卸・小売業	29.0%	14.8%	1.9%	8.6%	44.8%	0.9%
建設業	39.1%	9.8%	2.0%	11.8%	37.3%	0.0%
サービス業	29.8%	15.5%	2.4%	15.5%	35.7%	1.1%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2026 年 9 月 1 日から 9 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2026 年 7～9 月期
見通し ----- 2026 年 10～12 月期

3 調査内容

- 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
- 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度 D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格 D. I.
 主要原材料価格 D. I.
 仕入価格 D. I.
 主要資材価格 D. I.
 設備の稼動状況 D. I. ----- 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」したとする企業の割合を差し引いた値。

顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下

卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下

小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下

サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企业数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,016社	634社	239社	53社	90社
回答率	50.8%	51.5%	50.9%	53.0%	45.0%
(前回)	51.6%	49.7%	53.8%	69.0%	49.0%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/keikyo.html>)で御覧いただけます。